

令和4年度 第1回基金検討協議会（書面開催）における意見等

資料3

	内容	対象事業	対応	担当課
1	事業所では、介護ロボット・センサー・ICTに対する認知度や情報の不足が見られるため、オンラインや現場での研修等を行うなど、事業所が積極的にロボット等を活用できる環境整備もあわせて行う必要がある。	・介護ロボット導入支援事業	道では、介護ロボット・ICT等活用による業務改善や普及推進を図るため、介護ロボット普及推進センターを設置し、介護従事者を対象とした研修会や、導入を希望する介護事業所を訪問し導入に向けた助言を実施しているほか、介護ロボットの活用事例等の動画の公開、介護施設等において需要が高い機器の無償貸与などを実施し、介護事業所において介護ロボット・ICTを活用できるよう支援しているところです。	高齢 (人材)
2	事業所の事務負担を減らし、生産性を向上させるためには、特に作成に時間を要する様式・添付書類等の共通化・簡素化が重要であると考えており、介護現場の業務効率化を図る取り組みを進めるうえで、様式の統一化を図る必要がある。	・介護事業所生産性向上推進事業	介護事業所における生産性向上に係る取組につきましては、「介護事業所生産性向上推進事業」により、「北海道介護現場業務改善推進会議」を設置し、ガイドラインによる業務改善を推進を図っているほか、コンサルタントによる業務改善・職場環境の改善等を行う事業所に対し、業務改善に係る費用の一部を補助しているところです。 様式等の共通化・簡素化につきましては、国の「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」において、国、指定権者・保険者及び介護サービス事業者の間でやりとりされている文書に関する負担軽減策について検討・議論されているところであり、道としても国の動向に注視してまいります。	高齢 (人材)